

～ みんなの地球のためにチャレンジ！～

令和7年度カーボンニュートラル やまがた県民運動推進大会



令和6年度カーボンニュートラルポスターコンテスト 中学生の部 グランプリ作品
山形市立第六中学校2年 遠藤 清音さん（所属・学年は受賞当時）

日時 令和7年6月3日（火）午後2時～午後4時30分
場所 ホテルメトロポリタン山形 4階「霞城」

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議



< 目 次 >

挨拶	1
プログラム	2
「みんなの地球のためにチャレンジ！ カーボンニュートラルやまがた県民運動」推進宣言	3
「みんなの地球のためにチャレンジ！ カーボンニュートラルやまがた県民運動」について	4
記念講演	10
カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議設置要綱	11
カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議構成団体名簿	12

挨拶



本日は、御多忙のところ「令和7年度カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会」に御出席いただき、誠にありがとうございます。

本日御参加の皆様におかれましては、日頃より本県の地球温暖化対策の推進につきまして、多大なる御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、近年、地球温暖化による気候変動の影響と考えられる異常気象やこれに伴う災害が頻発し、昨年7月の大雨では、本県における自然災害としては過去最大規模の被害をもたらすなど、地球温暖化は私たちの生活に様々な影響を及ぼしており、その対策は、まさに待ったなしの状況にあります。

こうした中、県では、政府に先駆けて令和2年8月に、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた^{ニ-ゼロゴ-ゼロ}2050」を宣言し、令和4年5月には、皆様と一緒に脱炭素アクションに取り組む「カーボンニュートラルやまがた県民運動」を開始しました。

さらに、本県の脱炭素社会づくりの方向性を示す「山形県脱炭素社会づくり条例（愛称：さくらんぼ未来の地球を守る条例）」を令和5年4月に施行し、行政と県民・事業者の皆様が一丸となった取組みを推進しているほか、カーボンニュートラルの実現に向けて、政府が再生可能エネルギーの主力電源化の切り札に位置付けている洋上風力発電について、遊佐町沖で本格的に事業が始動するなど、時代の変化に柔軟に対応し、新たな取組みにも積極的にチャレンジしていくこととしております。

県民のウェルビーイングを実現し、県民が前を向いて未来に明るい展望を抱くことができる山形県を創っていくには、県や市町村、県民、事業者の皆様の総力を結集する必要があります。子ども達の未来のため、地球のため、このふるさと山形県のためにも、2050年までのカーボンニュートラルの実現にともに取り組んでまいりましょう。

結びに、本日の大会を契機として、カーボンニュートラルやまがた県民運動の一層の充実・強化が図られますとともに、本日御参会の皆様の益々の御健勝と御活躍を祈念申し上げ、挨拶といたします。

令和7年6月3日

山形県知事 吉村 美栄子

プログラム

【午後2時～午後4時30分】

1 開 会

2 挨拶

3 来賓祝辞

4 施策説明 「みんなの地球^{あす}のためにチャレンジ！
カーボンニュートラルやまがた県民運動」について

5 取組発表 「超小型風車の実用化に向けた取り組み
～カーボンニュートラル実現のために～」
県立山形工業高等学校 機械技術研究会

6 表彰 山形県環境保全推進賞

----- 《 休 憩 》 -----

7 記念講演

演 題 「地球環境の歴史に学ぶ気候変動の将来像と
東北大学における脱炭素の取組」

講 師 東北大学大学院環境科学研究科 特任准教授 大庭 雅寛 氏

8 閉 会

あす
みんなの地球のためにチャレンジ!
カーボンニュートラルやまがた県民運動推進宣言

私たちのふるさと山形県は、数多くの秀麗な山々、母なる最上川や日本海、ブナの天然林をはじめとする豊かな緑、清らかな水やきれいな空気など、美しく豊かな自然に恵まれています。

一方、近年、地球温暖化による気候変動は、人々に深刻な影響を及ぼし、洪水や干ばつが世界各地を襲い、日本各地でも豪雨や土砂災害が頻発・激甚化し、甚大な被害が出ています。

私たちが暮らす、この山形県も例外ではありません。

地球温暖化は、人間の活動がその原因とされています。温室効果ガスの排出量をできる限り削減したうえで、森林が吸収する量と均衡させ、実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現が求められています。

私たちが暮らす、「豊かで美しい山形県」を未来に引き継いでいくために、私たちは、今、行動しなければなりません。カーボンニュートラルへの課題は多岐に渡り、その多さ、複雑さゆえに人ごとになりがちですが、自分ごととして多くの人が行動を起こせば大きな力になります。

私たち高校生は、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、環境問題を学び、自分ごととして捉え、様々なアクションにチャレンジし、その輪を周りの人にも広げていきます。

私たち若者は、時代の担い手としての自覚と責任感を持ち、果敢な行動力で自らが先頭に立ち、カーボンニュートラルへの取組みは、我慢や負担ではなく、質の高い暮らしにつながるものと意識を変え、カーボンニュートラルアクションに積極的に取組むとともに、学校・家庭・地域のかげはしとなり、カーボンニュートラルの実現を目指します。

私たち事業者は、経済と環境の両立の理念に立ち、県内企業が協力しながら、企業活動のあらゆる分野にカーボンニュートラルの考えを取り込み、企業・事業者の側から地球環境を創造し、新たな環境関連の事業化を図るなどにより、「グリーン成長」を実現します。

私たち行政は、気候変動に立ち向かうため、温室効果ガスの排出削減に努めるとともに、住民サービスやインフラの整備などに脱炭素の視点を取り入れ、気候変動対策に関する緩和策と適応策に総合的に取組み、「ゼロカーボンやまがた 2050」の実現を図ります。

私たちは、みんなの明日のため、地球のため、相互に連携・協働しながら、総力を結集し、一丸となって「ゼロカーボンやまがた 2050」の実現に向け取り組むことを、ここに宣言します。

令和4年5月31日

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議

「みんなの地球のためにチャレンジ！カーボンニュートラルやまがた県民運動」について



山形県内の温室効果ガス削減率（第4次山形県環境計画より）

H25年度
（基準年）



H29年度
▲16.4%



R3年度
▲22.7%



R12年度（目標）
▲50%



R32年度（目標）
▲100%

1. カーボンニュートラルやまがた県民運動

(1) 概要

県民一人ひとりが身近なところから、できることからカーボンニュートラルに向けたアクションにチャレンジし、「豊かで美しい山形県」を県民総ぐるみで将来の世代に継承していく運動

(2) 推進体制

令和4年に、県民運動の推進組織として「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」を設立

(3) カーボンニュートラルやまがた県民運動推進大会

令和7年度は6月3日(火)に開催



令和6年度の県民運動推進大会

カーボンニュートラルやまがた 県民運動推進会議

構成団体（178団体）

- 経済団体
- 消費者団体
- 青年・婦人団体
- 産業団体
- 運輸・交通団体
- 建設・建築団体
- 電力・燃油団体
- 学校・PTA
- マスコミ
- 県・市町村
- ...



県民運動の取組項目

- かえる** : 意識を変える、道具を換える、電気を替える、行動を変える
- つくる** : エネルギーを創る、地域活力を作る
- かかわる** : 自分ごととして積極的に参加する



県民

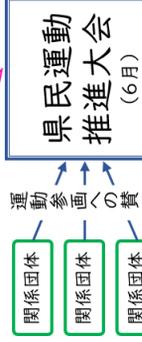
主体的な
脱炭素の取組み

県民に対する普及啓発

脱炭素に向けた
具体的なアクションを
後押しする事業

《スケジュール》※下線部分は新規

県民・業界一丸となって
脱炭素に取組み、機運を醸成



カーボンニュートラル大使活動(通年)
・学生環境部 かがり活動(6月~)



標語・ポスター
(6~9月)



CO2排出量
可視化ツール
(7月~)



デジタル教材
(10月~)



各種イベント
(ポスター、文化イベントや
やまがた環境展)



各種キャンペーン等 県民を後押しする事業

- H2**
 - 水素利活用 実証事業 (6月~)
 - カーボンニュートラル大使の活動補助 (6~7月)
 - 省エネ住宅普及・再エネ設備導入(4~12月)
 - 省エネ家電買換えキャンペーン(5月~11月)
- 中小企業の脱炭素経営支援 (6~1月)
- 脱炭素ドミナンス推進勉強会(仮称)の設置
- 公共交通機関利用

2. 県民運動の主な事業

かえる

やまがた省エネ健康住宅(※)・再エネ設備パッケージ補助金(4月～12月)

年間のエネルギー使用量の収支をゼロとする住宅を新築する場合、その経費の一部を補助

- 補助対象：やまがた省エネ健康住宅と併せて太陽光発電設備等を設置する新築住宅等

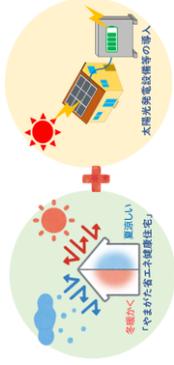
○補助金額：最大200.2万円

※やまがた省エネ健康住宅

- ！最も寒い時期の就寝前に暖房を切って翌朝暖房稼働させない状況でも室温が10℃を下回らない
- ！断熱性能と気密性能を持つ住宅



やまがた省エネ健康住宅
やまぽっか



省エネ住宅普及啓発セミナー(7月～2月)

省エネ住宅のメリットを学ぶ県民向けセミナーと、省エネ住宅を建築する上で必要となる施工方法を学ぶ事業者向け研修会を開催

事業者向け研修会 →



新規

金融機関と連携した県内企業の脱炭素経営促進(6月～1月)

- ・脱炭素経営の必要性やメリットを伝えるセミナーを開催
- ・金融機関と連携して自社の脱炭素経営に向けた取り組みを検討する経営塾を開催



新規

省エネ家電買換えキャンペーンの実施(5月～11月)

家庭で使用している家電製品の買換えのため、キャンペーン期間中に対象店舗で対象製品を購入した方に賞品を交付



新規

県民のCO2排出量の見える化等による脱炭素アクションの推進(7月～)

- ・県民個人の生活に係るCO2排出量を可視化できるツールを作成
- ・可視化ツールの活用促進のため県内スポーツイベントやメディア・SNS等による普及啓発



新規

水素エネルギーの利活用に関する実証事業(6月～)

本県初となる実証事業を支援し、水素の利活用を推進



2. 県民運動の主な事業

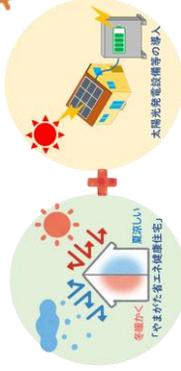
つくる

やまがた省エネ健康住宅(※)・再エネ設備パッケージ補助金(4月～12月) 【再掲】

年間のエネルギー使用量の収支をゼロとする住宅を新築する場合、その経費の一部を補助

- 補助対象：やまがた省エネ健康住宅と併せて太陽光発電設備等を設置する新築住宅等
- 補助金額：最大200.2万円

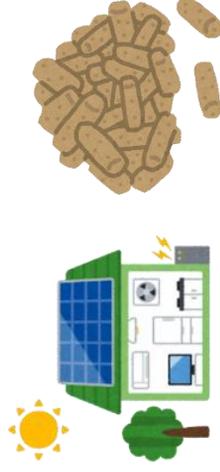
- ！※やまがた省エネ健康住宅
- 最も寒い時期の就寝前に暖房を切って翌朝暖房を稼働させない状況でも室温が10℃を下回らない、断熱性能と気密性能を持つ住宅



やまがた未来くるエネルギー補助金(5月～)

家庭や事業所が再生可能エネルギー等設備を導入する場合、その経費の一部を補助

- 補助対象設備：蓄電池設備、木質バイオマス燃焼機器、地中熱利用空調装置・融雪装置



カーボンニュートラルチャレンジ応援補助金(6月～7月)

カーボンニュートラル大使(※)が実施するカーボンニュートラルにつながる活動に対し補助金(上限5万円/団体)を交付

- ※カーボンニュートラル大使
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを実践している県内小・中・高校生のグループ(令和6年度：10団体)

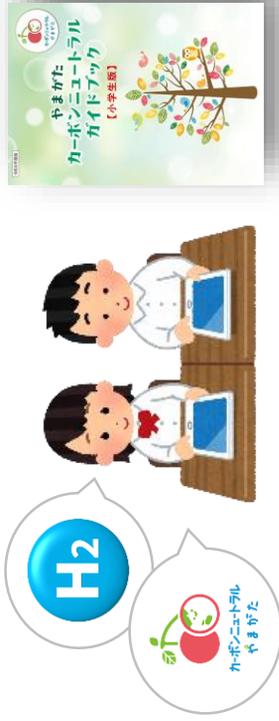


2. 県民運動の主な事業 かかわる

拡充

小学生向け学習教材の配布(10月～)

子供の頃から地球温暖化の理解を深め、「自分ごと」として自ら行動できる環境人材の育成のため、小学生向けにわかりやすく脱炭素化の取組みを解説したデジタル教材や動画、ガイドブックを作成



カーボンニュートラル大使啓発動画作成(9月～2月)

カーボンニュートラル大使が取り組んでいる内容を動画で配信



カーボンニュートラル標語・ポスターコンテスト(6月～9月)

「カーボンニュートラル実現への思い」を標語やポスターで表現した作品を県民から募集

《令和6年度グランプリ作品》

◆ 標語

小学生の部	この地球 守るもこわすも 人しだい
中学生の部	脱炭素 未来のために 今アクション
一般の部	選ぶなら 省エネ家電を エコひいき

◆ ポスター



【小学生の部】



【中学生の部】

学生環境ボランティアによる普及啓発(6月～)

県内の大学生等を学生環境ボランティア(やまかぼ・サポーター)として登録し、イベントへのブース出展や出前講座を実施



「やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会」について【優良事例展開の山形モデル】



◇ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県が中心となり、先進的・効果的な脱炭素施策に取り組み市町村や県内企業と連携しながら県内各地へ波及させ、本県内における脱炭素ドミノを展開するための、足掛かりとなる勉強会を新たに設置。

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議

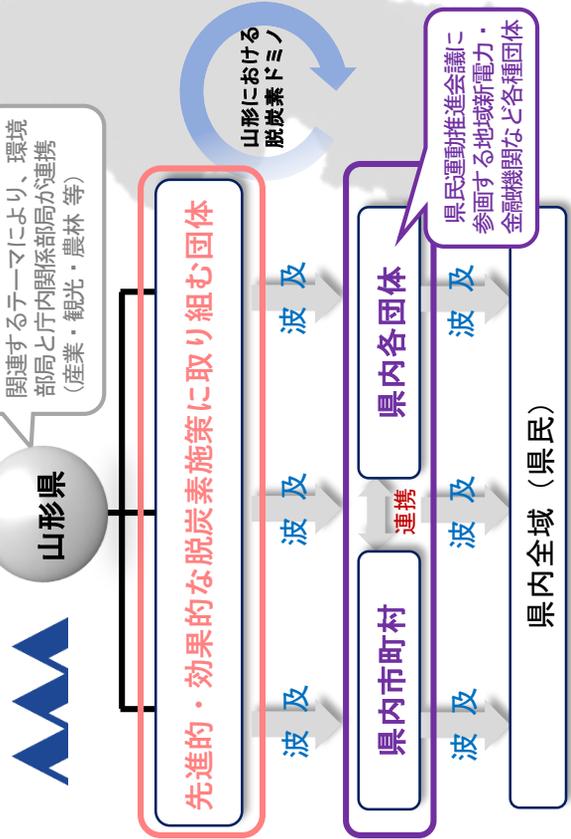
- 県民総ぐるみで脱炭素に向けた取組みを展開していくことを目的として設立（R4.5月）
- 知事を会長とし、全市町村のほかエネルギー関連団体や経済団体など県内178団体が参画 ⇒ 各種取組みを県内各地へ波及
- 毎年の県民運動推進大会の開催により、県民一丸となって脱炭素に取り組む機運を醸成



やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会

新規

- 脱炭素の先進事例を県内各地へ波及させていくため、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」の下に、『[やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会](#)』を設置する



⇒ **先進的・効果的な脱炭素施策**を推進する自治体や民間企業の取組内容について紹介するとともに、他の市町村や各団体等と意見交換・情報交換を行う**勉強会**を開催

- ・ 県内外を問わず、先進的・効果的な脱炭素施策に取り組み自治体や企業を講師として招聘し、取組内容やノウハウを紹介
- ・ 参加者とのフリーディスカッションなども実施しながら、各団体が抱える課題解決につなげる
- ・ 座学形式の勉強会のほか、県内先進地視察等も実施

⇒ 勉強会に参加する市町村や各種団体は自らの取組みへ還元

⇒ 脱炭素のキープレーヤーとなる地域新電力等のエネルギー関連企業も参画することで、脱炭素に取り組む市町村や企業のつながりを生み出し、新たな共同事業構築の足掛かりを創出
(地域間連携・部門間連携の促進)

⇒ 山形県を牽引する優良事例を増やし、地域への更なる波及につなげていく
⇒ **県内各地での脱炭素の取組みを促進**

やまがた脱炭素ドミノ推進勉強会

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民総ぐるみの県民運動を引き続き着実に展開するため、県民、事業者等が主体的に行う脱炭素の取組みを明示した「カーボンニュートラルやまがたアクションプラン」(R3～R7)について、内容を見直す。

- 改定方針**
- ・ 県民運動の展開や「さくらんぼ未来の地球を守る条例」の制定など**これまでの取組みを踏まえ、取組み内容をアップデートする**
 - ・ 「カーボンニュートラルやまがた**県民運動推進会議**」の中に改定検討に向けたワーキングチームを設け、取組み内容を検討する
- ※ 次代を担う若者の意見を積極的に取り入れる観点から、「やまカポ・サポーター」等の意見も反映

カーボンニュートラルやまがたアクションプランについて

1 経過

- ・ R2.8月、吉村知事が「**ゼロカーボンやまがた2050**」を宣言。
- ・ R3、「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向けた今後の施策等について、県民、有識者等から構成される会議を組織し、検討。「**カーボンニュートラルやまがたアクションプラン**」として取りまとめた。
- ・ R4に「**カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議**」を立ち上げて以降、年間を通じて普及啓発等の県民運動を展開。

2 アクションプランの概要

(1) 策定の趣旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県民、事業者等が主体的に行う取組みを明示し、それぞれの行動に結び付けるもの

(2) 対象期間

令和3年度～7年度(5年間) ⇒ **改定後：令和8年度～12年度(5年間)**

(3) プランのスキーム(取組みの柱とアクション主体)、アクションの方向性

徹底した省エネの推進	家庭(県民)
(再生可能エネルギーの導入拡大)	産業・事業(事業者)
その他のアクション	公共分野(行政)

未来のために、
かえる：意識を変える。道具を換える。電気を替える。行動を変える
つくる：エネルギーを創る。地域活力を作る
かわる：自分ごととして積極的に関与する
脱炭素アクションを今、始めよう

【具体的なアクション(取組み内容)の例】

省エネ×家庭 家電の買い換え 省エネ×事業 省エネ診断の活用
 再エネ×家庭 再エネ電力への切替 再エネ×事業 再エネ設備導入
 その他×家庭 環境活動への参加 その他×事業 経営意識の転換

新たなアクションの追加など、取組み内容をアップデート

(4) 数値目標(第4次山形県環境計画と共通の目標値)

項目	目標値(2030(R12)年)
やまがた健康住宅の年間新築戸数	360戸/年
環境マネジメントシステムに基づく取組みを行っている事業所	800事業所
全登録車数に占める次世代自動車普及率	50%[243,000台]
民有林における新規間伐面積(R1からの累計)	26,000ha
県内電力総需要量に対する県内で発電された再生可能エネルギーの割合	43.4%

アクションプラン改定に向けた検討体制(案)

- ・ カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議において「**カーボンニュートラルやまがたアクションプラン改定検討ワーキングチーム(WT)**」(仮称)を設け、取組み内容を検討。

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議 (R7.4現在：178団体で構成)

カーボンニュートラルやまがたアクションプラン改定検討WT(仮)

※実務担当者を中心に構成

プラン改定案の検討

意見を反映

参加

記 念 講 演

演 題

「地球環境の歴史に学ぶ気候変動の将来像と
東北大学における脱炭素の取組」



講 師

おおば まさひろ
大庭 雅寛 氏

東北大学大学院 環境科学研究科 環境研究推進センター 特任准教授

【講師略歴】

- 2002年 筑波大学大学院 博士課程 化学研究科 化学専攻 修了
博士（理学）筑波大学
- 2002年 筑波大学大学院 理工学研究科 非常勤講師
- 2002年 独立行政法人 産業技術総合研究所 特別研究員
- 2006年 東北大学大学院 理学研究科 助教（2013年より研究支援者）
- 2016年 東北大学 学術資源研究公開センター 総合学術博物館 技術補佐員
- 2016年 東北大学大学院 環境科学研究科 研究支援者
- 2018年 東北大学大学院 環境科学研究科 特任助教
- 2020年 東北大学大学院 環境科学研究科 特任准教授（～現在）

【専門分野】

地球化学（生物地球化学，有機地球化学）
地球環境史（環境変動解析，温暖化，無酸素化）
環境行政・政策（地域脱炭素，地中熱普及，産官学連携）
中国史

主な研究分野は地球化学。メタンハイドレートの成因に関する研究で，平成15年度海上基礎試錐「東海沖～熊野灘」に参加。特定の生物が生合成する有機分子をマーカーとして用いた環境変動解析にも従事。現在 URA (University Research Administrator) として，地域連携を主軸に，大学の知を社会実装する業務に携わる。

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議 設置要綱

(目的)

第1条 県民一人ひとりが環境問題を「自分ごと」として捉え、身近なところから、できることから温室効果ガスの削減と吸収源対策に主体的かつ積極的に取り組む「カーボンニュートラルやまがた県民運動」(以下「県民運動」という。)を推進することにより、2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンやまがた2050」及び「第4次山形県環境計画」に掲げる「持続的発展が可能な豊かで美しい山形県」の実現に寄与することを目的として、「カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議」(以下「推進会議」という。)を設置する。

(事業)

第2条 推進会議は、前条の目的を達成するために次に掲げる事業を行う。

- (1) 県民運動の推進に関すること
- (2) 県民運動の広報に関すること
- (3) その他、目的達成のために必要なこと

(組織)

第3条 推進会議は、本会要綱の趣旨に賛同する団体(以下「構成団体」という。)の代表者で構成し、前条に掲げる事業とともに、それぞれの団体として、カーボンニュートラル達成に向け自らの取組みを積極的に行うものとする。

(会長等)

第4条 推進会議に会長及び副会長を置く。

- 2 会長は山形県知事とし、副会長は会長が指名する。
- 3 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(県民運動推進大会)

第5条 県民運動推進大会は、必要に応じ開催する。

(事務局)

第6条 推進会議の事務局は、山形県環境エネルギー一部環境企画課に置く。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附則

- 1 この要綱は、令和4年5月11日から施行する。

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議

構成団体名簿

◎会 長：山形県知事 吉村美栄子 氏

◎副 会 長：山形県環境保全協議会会長 千歳 毅 氏（株式会社千歳建設 代表取締役社長）
市長会長 佐藤 孝弘 氏（山形市長）、町村会長 阿部 誠 氏（三川町長）
公益社団法人日本青年会議所東北地区山形ブロック協議会会長 荒生 卓真 氏

【構成団体】

消費・婦人・青年

- ・山形県生活協同組合連合会
- ・山形県婦人連盟
- ・山形市消費者連合会
- ・公益社団法人日本青年会議所東北地区山形ブロック協議会

産業・経済・労働

- ・山形県環境保全協議会
- ・山形県工業会
- ・山形経済同友会
- ・公益財団法人やまがた産業支援機構
- ・一般社団法人山形県銀行協会
- ・一般社団法人山形県経営者協会
- ・一般社団法人山形県産業資源循環協会
- ・山形県商工会議所連合会
- ・山形県商工会連合会
- ・山形県商店街振興組合連合会
- ・山形県電気工事工業組合
- ・東北電気保安協会山形事業本部
- ・山形県電機商業組合
- ・山形県中小企業団体中央会
- ・山形県社交飲食業生活衛生同業組合
- ・山形県生活衛生同業組合団体協議会
- ・山形県理容生活衛生同業組合
- ・山形県旅館ホテル生活衛生同業組合
- ・山形県遊技業協同組合
- ・日本労働組合総連合会山形県連合会
- ・山形県観光物産協会

運輸・交通・通信

- ・公益社団法人山形県トラック協会
- ・一般社団法人山形県ハイヤー協会
- ・一般社団法人山形県バス協会
- ・東日本旅客鉄道株式会社山形支店
- ・山形鉄道株式会社
- ・一般社団法人日本自動車販売協会連合会山形県支部
- ・一般社団法人日本自動車連盟山形支部
- ・一般社団法人山形県指定自動車教習所協会
- ・山形県自転車軽自動車商協同組合
- ・一般社団法人山形県安全運転管理者協会
- ・山形県サイクリング協会
- ・東日本電信電話株式会社山形支店

建築・建設

- ・一般社団法人山形県建設業協会
- ・一般社団法人山形県建築協会
- ・一般社団法人山形県建築士会
- ・一般社団法人山形県建築士事務所協会
- ・山形県サッシ・ガラス協同組合
- ・公益社団法人全日本不動産協会山形県本部
- ・公益社団法人山形県宅地建物取引業協会

電力・燃油

- ・東北電力株式会社山形支店
- ・一般社団法人山形県LPGガス協会
- ・山形県コミュニティーガス協会
- ・山形県石油商業組合・山形県石油協同組合
- ・山形県都市ガス協会
- ・株式会社やまがた新電力
- ・おきたま新電力株式会社
- ・酒田港風力発電事業者協議会
- ・やまがた自然エネルギーネットワーク

農林

- ・山形県農業協同組合中央会
- ・山形県森林組合連合会
- ・公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構

教育・学校関係

- ・山形県PTA連合会
- ・山形県高等学校PTA連合会
- ・山形県高等学校長会
- ・山形県中学校長会
- ・山形県連合小学校長会
- ・国立大学法人 山形大学
- ・国立大学法人 山形大学カーボンニュートラル研究拠点
- ・公立大学法人 山形県立保健医療大学
- ・山形県公立大学法人（県立米沢栄養大学・県立米沢女子短期大学）
- ・学校法人東北芸術工科大学 東北芸術工科大学
- ・学校法人東北公益文科大学 東北公益文科大学
- ・学校法人富澤学園 東北文教大学
- ・独立行政法人国立高等専門学校機構 鶴岡工業高等専門学校
- ・一般社団法人山形県歯科医師会立 山形歯科専門学校
- ・公益社団法人 山形県私立学校総連合会
- ・学校法人明正学園 山形明正高等学校
- ・学校法人山本学園 惺山高等学校
- ・学校法人富澤学園 東北文教大学山形城北高等学校
- ・学校法人日本大学 日本大学山形高等学校
- ・学校法人東海山形学園 東海大学山形高等学校
- ・学校法人羽黒学園 羽黒高等学校
- ・学校法人山形電波学園 創学館高等学校
- ・学校法人新庄学園 新庄東高等学校
- ・学校法人稚野学園 米沢中央高等学校
- ・学校法人天真林昌学園 酒田南高等学校
- ・学校法人天真林昌学園 和順館高等学校
- ・学校法人九里学園 九里学園高等学校
- ・学校法人山形学院 山形学院高等学校
- ・学校法人齋藤学園 鶴岡東高等学校

マスコミ

- ・朝日新聞山形総局
- ・読売新聞東京本社山形支局
- ・毎日新聞山形支局
- ・産経新聞社山形支局
- ・河北新報山形総局
- ・時事通信社山形支局
- ・株式会社山形新聞社
- ・株式会社荘内日報社
- ・日本放送協会山形放送局
- ・山形放送株式会社
- ・株式会社山形テレビ
- ・株式会社テレビユー山形
- ・株式会社さくらんぼテレビジョン
- ・株式会社エフエム山形
- ・株式会社ダイバーシティメディア
- ・株式会社ニューメディア

自治体・その他

- ・山形県
- ・市町村（35）、山形県市長会、山形県町村会
- ・山形県地球温暖化防止活動推進センター
- ・各地域温暖化対策地域協議会（34）
- ・各地域エネルギー戦略推進協議会（4）

計 178 団体

MEMO

A large, empty rectangular box with a thin black border, occupying most of the page. It is intended for the main content of the memo.

あす
～みんなの地球のためにチャレンジ！～

カーボンニュートラルやまがた県民運動

カーボンニュートラルやまがた県民運動推進会議の取組みのほか、環境に関するさまざまな情報発信を行っています。ぜひ「いいね!」「フォロー」をお願いします!

県環境企画課

「つなぐ環境やまがた」
X(旧ツイッター)、Instagram



X



Instagram

県環境企画課

「環境情報やまがた」
カーボンニュートラルやまがた
オンライン講座動画など、環境に
関する情報を掲載!



環境ネットやまがた
Facebook、Instagram



Facebook



Instagram

県環境科学研究センター
「つなぐ環境やまがた
通信ブログ」

